

報 告 事 項
建設交通部 住宅政策課

「借上げ住宅制度」及び「住宅の応急修理制度」の相談・受付、申込み状況について

10月26日（土）から開始しております「借上げ住宅制度」及び「住宅の応急修理制度」についての相談・受付等の状況は次のとおりです。

	相談・受付	正式申込み
借上げ住宅（みなし仮設）	201	2
応急修理	119	0

※正式申込み：発行された「罹災証明書」を添付して申込みされたもの

「借上げ住宅制度」

県が民間賃貸住宅等を借上げて無償で提供する住宅支援制度

《費用負担内容》

家賃（月6万円以下）、礼金（家賃の1ヶ月分を限度）等 ※期間は原則1年

※対象世帯が5人以上（乳幼児を除く）である場合は家賃月9万円以下

「住宅の応急修理制度」

住宅の応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなると見込まれるものに対するの修理費用の現物給付

《修理の範囲》

日常生活に必要で欠くことの出来ない部分で緊急を要する箇所
（床の補修、給排水設備及び浴槽等）

◎両制度について「被害の程度」による対象の可否 ※この2つの制度はどちらか一方のみ活用可

被害の 程度	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 (準半壊)	一部損壊 (10%未満)
借上げ 住宅	対象	対象可 (流入した土砂、汚泥等により 住宅として利用ができず、自らの 住居に居住できない者) ※1		×	×
応急修理	全壊であって も、応急修理 を施せば居住 可能となる場 合は対象	対象	対象 ※2		×
		限度額 595 千円		限度額 300 千円	

*1 被災者の方から提供のあった写真等により判断

*2 住家を修理する資力が不足している旨を申し出る、「資力に関する申出書」の提出要